

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ガーラ

上場取引所 東

コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 菊川 暁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 到

TEL 03-6822-6669

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	230	23.2	251		281		267	
2021年3月期第2四半期	299	39.3	175		175		170	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 281百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 167百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.04	
2021年3月期第2四半期	9.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,141	418	6.4	3.82
2021年3月期	1,085	303	17.3	9.83

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 72百万円 2021年3月期 187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、「添付資料」P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ツリーフル、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	19,060,800 株	2021年3月期	19,060,800 株
期末自己株式数	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	19,060,800 株	2021年3月期2Q	18,524,554 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、決算発表後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、連結売上高230,094千円（前年同四半期比23.2%減）となり、減収となりました。

これは、主にスマートフォンアプリ事業の売上高が前年同四半期と比較して減少したことによります。

また、スマートフォンアプリ事業の売上高の減少に伴う支払ロイヤリティの減少により売上原価が減少しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期と比較して「Rappelz（ラペルズモバイル）」（※1）に係るアウトソーシング費用が増加したことから、増加となりました。

これらの結果、営業損失251,164千円（前年同四半期営業損失175,143千円）、経常損失281,121千円（前年同四半期経常損失175,916千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失267,536千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失170,981千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントでは、2020年9月に「Arcane（アーケイン）」英語版についてサービス提供を終了したことによる売上高の減少があったものの、クラウド関連事業の売上の増加により、前年同四半期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。なお、クラウド関連事業は、韓国のMegazone社グループのクラウド事業の日本展開に関して、日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行っております。

費用面では、主に株式報酬費用の減少により販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は30,275千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で6,708千円（28.5%）の増加となり、セグメント損失が78,006千円（前年同四半期は114,837千円の損失）となりました。

なお、当社は、2021年4月2日開催の取締役会において、株式会社ツリーフルが実施する第三者割当増資の引受及び同社を子会社化することについて決議し、2021年4月30日に同社の株式を取得いたしました。これに伴い、当社グループは、ツリーハウスリゾート事業を新規事業として開始いたしました。

ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社株式会社ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供するリゾート事業であります。株式会社ツリーフルは、2021年7月に「旅館業法に基づく旅館業営業許可申請」が許可され、日本で初めて宿泊料を受けて宿泊が可能なツリーハウスリゾートとして2021年8月にオープンいたしました。

ツリーハウスリゾートのコンセプトは、「サステイナブル（持続可能な）リゾート」であり、化石燃料を使用せず、代わりに電気を使用し、使用量よりも多くの太陽光発電により持続可能な社会を構築することを目指しております。

当社グループは、ツリーハウスリゾート事業について成長戦略を見出し、グループの企業価値向上を目指してまいります。

② 韓国

韓国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「winwalk（ウィンウォーク）」、スマートフォンアプリ「wingift（ウィングフト）」及びスマートフォンアプリ「winQuiz（ウィンクイズ）」について、グローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めており、売上高が順調に推移したものの、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、2021年1月において、韓国のWAY2BIT Co., Ltd (Friends Games Corp.との合併により現: Friends Games Corp.)とライセンス及び運営権の譲渡契約を締結したことにより前年同四半期と比較し売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

なお、Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」については、マーケティング会社等とのリリース日の調整によりリリースが遅延したものの、2021年10月にアメリカでのサービス提供を開始いたしました。現在、グローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。サービス開始予定は、EUが2022年3月期第4四半期、韓国が2023年3月期第1四半期、アラビア語圏が2023年3月期第2四半期を予定しております。

一方、オンラインゲーム事業では、Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」において、マーケティング効果やライセンス展開及び他社プラットフォームでプレイが可能となるチャネリング展開により新規ユーザーの獲得に注力したことにより、前年同四半期と比較して売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。

ライセンス展開においては、当社の強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開によるサービス提供として、「Flyff Online (フリフオンライン)」について、2021年6月に台湾のゲーム提供会社Digeam Co., Ltd.によりサービス提供を開始いたしました。

チャネリング展開においては、「Flyff Online (フリフオンライン)」及び「Rappelz Online (ラペルズオンライン)」について、2021年1月に締結した、WAY2BIT Co., Ltd (現: Friends Games Corp.) とグローバルライセンス契約、チャネリング契約及び運営サポート契約に基づき、WAY2BIT Co., Ltd (現: Friends Games Corp.) は、LINE株式会社が提供しているプラットフォーム「LINE POD」により「Flyff Online (フリフオンライン)」及び「Rappelz Online (ラペルズオンライン)」のサービス展開を進めており、2021年6月に日本語版の提供を開始いたしました。これにより、Gala Lab Corp. は、ライセンス収入及び運営サポート収入を得ております。

また、今後の収益貢献への施策として、Gala Lab Corp. は、「Flyff Online (フリフオンライン)」をベースに、ダウンロードが不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲームである「Flyff HTML5」の開発を進めております。さらに、収益貢献へのもう一つの施策として、Gala Lab Corp. は、メタバース(※2)プロジェクトとして2021年4月にWAY2BIT Co., Ltd (現: Friends Games Corp.) 及び韓国エンターテインメント会社Barunson Co., Ltd. とブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発契約を締結いたしました。当該メタバースプロジェクトでは、Barunson Co., Ltd. がメタバースの三次元仮想世界を開発・実装することにより、メタバースプラットフォームの提供・運営を行い、メタバース内で暗号資産「BORA」が利用できるシステムを開発・構築します。WAY2BIT Co., Ltd (現: Friends Games Corp.) はメタバース内で使用可能なブロックチェーン技術開発と技術支援を担当します。Gala Lab Corp. はグローバルサービス提供中のPCオンラインゲーム「Flyff Online」及び「Rappelz Online」のIPを使い、Barunson Co., Ltd. が提供予定のメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発・コンテンツ制作及びサービス運営を担当します。また、暗号資産「BORA」の初期流動化投資として「BORA」を購入しました。

これらにより、ゲームの提供先を増やし、オンラインゲーム事業の安定的な収益化に向けて注力してまいります。

費用面では、「Rappelz (ラペルズモバイル)」に係るアウトソーシング費用が増加したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は213,493千円(内部取引を含む)と前年同四半期比で80,668千円(27.4%)の減収となり、セグメント損失が166,984千円(前年同四半期は60,738千円の損失)となりました。

(※1) 東南アジア版「Rappelz M (ラペルズモバイル)」から大幅アップデートを行い「Rappelz (ラペルズモバイル)」としてリニューアルいたしました。

(※2) メタバース(Metaverse)は、超を意味するメタ(meta)と宇宙を意味するユニバース(universe)から作られた合成語で、多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築された多人数参加型の3次元仮想空間です。利用者はアバターと呼ばれる自分の分身を介して仮想空間に入ることによってその世界の探索、他の利用者とのコミュニケーションを図ることができます。また、ユーザーが独自のゲームを作成し、他のユーザーにプレイさせて収益化することやユーザーがゲーム内のアイテム等をNFT(※3)として他のユーザーと暗号資産により売買することができる仕組みを構築できます。

(※3) NFT(Non-Fungible Token: 非代替性トークン)とは、「偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」のことであり、暗号資産と同じく、ブロックチェーン上で発行および取引されるデジタルデータであります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて114,491千円増加し、418,302千円となりました。

主な増減は、資産では、現金及び預金が321,475千円減少した一方で、建物及び構築物(純額)が155,381千円、土地が46,294千円、のれんが115,740千円増加いたしました。負債では、未払金が32,179千円、長期前受収益が50,023千円減少した一方で、前受金が14,142千円、長期借入金が48,000千円増加いたしました。純資産では、非支配株主持分が376,871千円増加した一方で、利益剰余金が267,536千円減少いたしました。上記のうち、建物及び構築物(純額)、土地、のれん、長期借入金、非支配株主持分の一部の増加は株式会社ツリーフルを連結の範囲に含めたことにより増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリの開発やダウンロード配信が予定どおりに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予測が極めて困難であり、また、オンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であります。さらに、新規事業であるクラウド関連事業、VR事業及びツリーハウスリゾート事業については、当該事業を取り巻く環境の変化等により損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予想が極めて困難であることから、業績予測の公表を差し控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,375	503,899
売掛金	49,403	50,845
棚卸資産	—	1,165
未収入金	4,677	11,663
前払費用	14,527	3,490
その他	7,973	45,363
貸倒引当金	△251	△268
流動資産合計	901,705	616,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	155,381
土地	—	46,294
その他(純額)	4,847	24,597
有形固定資産合計	4,847	226,273
無形固定資産		
のれん	—	115,740
その他	68	10,453
無形固定資産合計	68	126,193
投資その他の資産		
投資有価証券	401	371
敷金及び保証金	9,864	9,559
長期前払費用	168,511	162,518
投資その他の資産合計	178,777	172,450
固定資産合計	183,694	524,917
資産合計	1,085,399	1,141,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	30	142
未払金	84,892	52,713
未払費用	16,953	8,688
前受金	37,852	51,994
前受収益	116,039	112,450
未払法人税等	1,731	2,483
その他	45,552	6,975
流動負債合計	303,052	235,449
固定負債		
長期借入金	—	48,000
長期前受収益	255,372	205,349
繰延税金負債	122	113
退職給付に係る負債	223,041	233,862
固定負債合計	478,536	487,325
負債合計	781,589	722,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,531,085	3,531,085
資本剰余金	2,176,690	2,176,690
利益剰余金	△5,025,218	△5,292,755
株主資本合計	682,557	415,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	257
為替換算調整勘定	△495,419	△488,122
その他の包括利益累計額合計	△495,142	△487,865
新株予約権	112,148	110,027
非支配株主持分	4,246	381,118
純資産合計	303,810	418,302
負債純資産合計	1,085,399	1,141,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	299,559	230,094
売上原価	84,232	59,782
売上総利益	215,327	170,312
販売費及び一般管理費	390,470	421,476
営業損失(△)	△175,143	△251,164
営業外収益		
受取利息	167	362
売電収入	—	477
受取家賃	—	315
為替差益	—	229
受取給付金	2,000	—
助成金収入	617	—
その他	178	178
営業外収益合計	2,962	1,563
営業外費用		
支払利息	—	74
暗号資産評価損	—	31,235
為替差損	3,735	—
その他	—	209
営業外費用合計	3,735	31,520
経常損失(△)	△175,916	△281,121
特別利益		
新株予約権戻入益	9,323	2,129
特別利益合計	9,323	2,129
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,592	△278,991
法人税、住民税及び事業税	3,247	9,247
法人税等合計	3,247	9,247
四半期純損失(△)	△169,839	△288,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,141	△20,702
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,981	△267,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△169,839	△288,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△20
為替換算調整勘定	2,367	7,140
その他の包括利益合計	2,372	7,119
四半期包括利益	△167,467	△281,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,651	△260,259
非支配株主に係る四半期包括利益	1,184	△20,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,592	△278,991
減価償却費	55,711	5,848
のれん償却額	—	6,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,373	18,096
株式報酬費用	27,763	—
受取利息及び受取配当金	△167	△362
支払利息	—	74
暗号資産評価損益(△は益)	—	31,235
新株予約権戻入益	△9,323	△2,129
売上債権の増減額(△は増加)	△1,031	△3,009
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△280	0
前払費用の増減額(△は増加)	△20,347	10,846
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,537	876
未払金の増減額(△は減少)	4,304	△29,831
前受金の増減額(△は減少)	△3,983	17,575
長期前受収益の増減額(△は減少)	17,975	△41,213
その他	86,547	△128,221
小計	2,404	△393,985
利息及び配当金の受取額	167	362
利息の支払額	—	△86
法人税等の還付額	62	79
法人税等の支払額	△4,028	△10,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△403,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△14,554
無形固定資産の取得による支出	△493	△9,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	113,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	89,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300,006	—
新株予約権の発行による収入	10,093	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,100	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,362	△6,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,422	△321,475
現金及び現金同等物の期首残高	96,110	825,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,532	503,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業利益26,265千円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失131,087千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて23.2%減少し、230,094千円となり、営業損失251,164千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失267,536千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」については、マーケティング会社等とのリリース日の調整によりリリースが遅延したものの、2021年10月にアメリカでのサービス提供を開始いたしました。現在、グローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。サービス開始予定は、EUが2022年3月期第4四半期、韓国が2023年3月期第1四半期、アラビア語圏が2023年3月期第2四半期を予定しております。スマートフォンアプリ事業の売上高拡大を図るため、良質なゲームタイトルに経営資源を集中することにより、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

次に、オンラインゲーム事業において、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」については他社プラットフォームでプレイが可能となるチャネリング展開を進めてまいります。また、「Flyff Online（フリフオンライン）」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲームである「Flyff HTML5」の早期開発を目指すとともに、メタバースプロジェクトとしてブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の早期開発を目指します。これらにより、ゲームの提供先を増やし、オンラインゲーム事業の安定的な収益化に向けて注力してまいります。

さらに、ゲーム事業以外の新たな収益基盤を構築するため、クラウド関連事業、VR事業及びツリーハウスリゾート事業を新規事業として進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、ゲーム開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ツリーフルの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下「収益認識会計基準等」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。ただし、収益認識会計基準等の適用対象である取引は、一時点で収益を認識するもの及び一定の期間にわたり収益を認識するものであるため、従前の収益認識の方法から変更はなく、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,069	287,490	299,559	—	299,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,497	6,672	18,169	△18,169	—
計	23,566	294,162	317,729	△18,169	299,559
セグメント損失(△)	△114,837	△60,738	△175,575	432	△175,143

(注) 1. セグメント損失の調整額432千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
オンラインゲーム事業	—	152,788	152,788	—	152,788
スマートフォンアプリ事業	—	39,336	39,336	—	39,336
その他事業	18,585	19,385	37,970	—	37,970
顧客との契約から生じる収益	18,585	211,509	230,094	—	230,094
外部顧客への売上高	18,585	211,509	230,094	—	230,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,690	1,984	13,674	△13,674	—
計	30,275	213,493	243,769	△13,674	230,094
セグメント損失(△)	△78,006	△166,984	△244,990	△6,173	△251,164

(注) 1. セグメント損失の調整額△6,173千円は、セグメント間取引消去185千円及びのれんの償却額△6,359千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ツリーフルの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて469,058千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業利益26,265千円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失131,087千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて23.2%減少し、230,094千円となり、営業損失251,164千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失267,536千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。